

世界の米穀経済

— 過去と現在 —

さい とう かず お
斉 藤 一 夫

- I はじめに
- II 世界の食糧経済における米の特殊な位置
- III 戦前の米穀経済
- IV 戦後の米穀経済
- V 米穀経済の再々編成へ

I はじめに

世界の米穀経済はもちろんモンスーン・アジアを中心とするものであるが、それが形成されたのは19世紀の後半、とりわけ1870年代以後のことであってわずか100年そこそこの歴史しかもたない。戦前の体制が最終的に完成したのは、世界恐慌の洗礼を受けたのちの1930年代のことである。この戦前の体制は第2次大戦の影響を受けて大きく崩壊し、1950年代半ばに至って著しい編成替えをへたうえでようやく再建されたが、この戦後の新体制はそれほど長続きしそうになく、約10年をへた1960年代半ば以来再々編成への動きを顕著に示しつつあるのが現状である。

本稿の目的とするところは、このような世界の米穀経済の形成・発展・変貌のプロセスをおおづかみにスケッチすることである。したがって、詳細な叙述や分析は控えるが、将来に向かっての若干の展望は含意として含まれる。ちなみに、上記のプロセスは前半こそ順調に経過したが、後半においては劇的な変動を、しかも加速度的に繰返しながら今日に至っているのである。

アプローチのしかたとしては、米の国際間移動(貿易)をとおしてその背後にある巨大な米穀経済の実態に迫るとする方法をとる。いわば、海面上に姿を現わしている氷山の一角を手がかりとして、氷山の本体をさぐるという方法に頼ることにする。世界の米穀経済の実態と直接的しかも全面的に取り組むことは、問題があまりに膨大すぎて戦略的に不可能だからである。

II 世界の食糧経済における米の特殊な位置

まず最初に、食糧商品としての米の特殊性と、その系として生ずる世界の食糧経済における米の特殊な位置に言及しておく必要がある。

食糧商品としての米の特殊性は、一口にいえば、世界の生産量の大部分が、モンスーン・アジアの低開発地域で、伝統的農法によって、主として農民の自給食糧として生産され、その市場への供給は、商業生産の進んだ一部の地域を除いては、「余剰の商品化」の論理に従うことである。このような特殊な性格から、世界の食糧経済における米の独特な位置を規定する二つの重要な命題を論理的に引き出すことができる。

第1の命題は、米の市場、とりわけ国際市場への供給量が年々大幅に変動する傾向が強い、ということである。

アジア諸国の米作が自然変動に対する抵抗力に乏しく、したがって、年々の豊凶変動が大きいことは、一般に指摘されているとおりである。市場への供給量は、「余剰の商品化」の論理に従って、年々変動するこの生産量のなかから自家消費量を優先的に控除した残余であるから、これは年々の豊凶変動よりも大幅に変動する(ただし、商業生産の進んだ地域の地主制度や窮迫販売は変動の幅を縮小する)。市場への供給量の変動は商品化率が低い場合ほど大幅になるが、アジアの米作における商品化率は一般に低い^(注1)。「余剰の商品化」の論理は国際市場への供給に関しても妥当する。すなわち、国内消費を優先的に充足したのちの余剰が国際市場に出回るのである。国際取引に関するかぎりでは、同じ論理は米にかぎらず小麦その他多くの食糧商品にも妥当するが、国際分業の進んでいない米の場合にはこれが強く現われ、しかも戦後はこの傾向がますます強まったことが問題である。すなわち、生産量に対する貿易量の割合は世界総計において低いばかりでなく、主要輸出国をとっても、戦前の最盛期はともかく、戦後は一般に低い^(注2)。したがって、主要輸出諸国からの米の輸出量は年々の豊凶変動よりも、また年々の市場出回量の変動よりも大幅に変動することになる。ここで、米の国際市場への供給量の変動をより大幅にすると考えられるもう一つの有力な要因を追加することができる。それは、米の輸出諸国がごく近年までアジアの一角に偏っていて、年々の豊凶変動が一致する傾向が強かったことである。

ところで、米の国際市場への供給量に関して、その年々の変動を大幅にする諸条件はこのようにそろっているが、ここで注目しなければならないことは、それにもかかわらず国際市場への年々の供給量において、米よりも小麦のほうがより大

幅に変動していることである。これは次の二つの理由によるものと解釈される。すなわち、(1) 水田作物としての稲は畑作物としての小麦よりも生態学的に作柄の安定度が高く、これが社会的理由に基づく(潜在的)豊凶変動の幅をかなり相殺していると考えられること、および、(2) 小麦の国際市場への供給量は内外の市場・需給条件に敏感に反応して変化するのに対して、次に述べるように、米の場合にはこのような傾向が微弱であること、である。

米の食糧商品としての特殊性から引き出しうる第2の命題は、米の生産および市場への供給が、内外の市場・需給条件の変化にあまり敏感に反応しないことである。これは主として、伝統的な農法、社会制度、心的態度に支えられた自給生産を主とすること、また商業生産が普及した地域においても、日本およびその旧植民地を除いては、これらの伝統的要素が強固に支配していて生産性の向上はほとんどみられないことに由来する。アジアの低開発地域における米作は、これまで農家人口の増加、非農業人口の増加、あるいは輸出需要の増加に見合って長期的には伸びてきたが、短期的には市場・需給条件の変化に対する適応力に乏しかった。生産の増加も、日本およびその旧植民地を除いてはほとんど外延的拡大によってもたらされたものであった。

米の生産はこのように外部条件の変化に対する反応性に乏しく、とりわけ短期的にはそうであり、極端に表現すれば外部条件とは無関係に「それ自体の論理」に従って動く傾向が強いので、これまで米は、豊凶変動に基づく短期的な食糧過不足、とりわけ国際市場における過不足はしばしば惹起してきたが、世界的な食糧不足に急速に対応したことはなく、また1930年代の大不況期を除けば、恒常的な過剰生産の原因を構成したこともない。

周知のように、戦中、戦後、とりわけ戦後の世界的な食糧不足時代に、米は食糧需要に十分に応えることはできなかった。また、1953年以降の世界的な食糧過剰を招来したのは主として先進諸国産の小麦であった。さらに、1960年代にはいつからの世界的な食糧不足を招来した有力な原因の一つは、中国、インドなど一部の米作諸国の不作であったが、この食糧不足を満たしたのはもっぱら先進諸国産の小麦であった。

さて、食糧商品としての米の特殊性に由来する上記の二つの命題から、われわれは世界の食糧経済に占める米の位置を次のように規定することができる。すなわち、米は、市場供給量とりわけ国際市場への供給量を年々かなり大幅に変動させながらも、大観すれば、変転のはげしい世界の食糧経済の中であって、相対的に安定的な特殊需給圏を形成している。過去においてそうであったが、現在においてもまたそうである。

ここで注目すべきは、世界の米需給のこのような相対的安定性は、戦前には特殊な食糧として他の食糧との代替・競合関係から遮断され、世界の食糧経済のなかで孤立する形で達成されたのに対して、戦後は小麦その他の食糧との代替・競合関係が急速に進行しているなかで達成されていること、したがって、安定の度は戦前ほどには強くないと考えられることである。戦後、米と他の食糧との代替・競合関係が進行したのは、のちに述べるように、(1)アジアの米需給圏に小麦が著しく進出したため、また(2)非アジアおよび近東の他の食糧の需給圏に米が進出しはじめたため、である。

最後に、世界の米需給の相対的安定性、孤立性に関連して、日本の米需給の場合この傾向がいつそう強いことに言及しておかなければならない。しかしながら、日本の場合のこの安定性、孤立性

は低開発地域の場合のように、生産・商品化上の特殊事情に基づくというよりは、むしろジャポニカ・タイプの米に対する強烈な愛着という需要上の特殊事情に基づくものである。

(注1) アジアの米作諸国における米の商品化率は1950年代末でインド、インドネシア、韓国、パキスタン、フィリピンにおいて4分の1から3分の1、ビルマ、台湾、タイで半ば以下、セイロンおよび日本においてのみ半ば以上であった(FAO, *The State of Food and Agriculture*, 1966, p. 176. 原資料はFAO, *Report of the Technical Meeting on Marketing in the Asia and Far East Region*, Rome, 1959, pp. 12~13.)。手もとに適当な資料を持ち合わせていないが、商業生産の支配的な小麦の場合にはもちろん商品化率ははるかに高いはずである。

(注2) FAOの資料によると、1958~62年平均で世界の米生産量は精米換算で1億5320万トン、輸出量は653万トンで生産量の4.3%にしか当たらなかった。これに対して小麦の場合には同じ時期の生産量は2億4600万トン、輸出量は3720万トン(小麦換算小麦粉を含む)で生産量の15.1%に相当した(FAO, *World Crop Statistics*, 1961, —, *Production Yearbook, Trade Yearbook* 各年版, 小麦輸出量は, —, *World Grain Trade Statistics, 1964/65 and 1966/67* による)。なお、戦前における米の生産量に対する貿易量の比率はもっと高く9.8%で、同じ時期の小麦の比率10.5%とほとんど差がなかった。しかしながら、この時期の小麦貿易量はヨーロッパの自給政策のため激減していたことに注意すべきである。さらに年代をさかのぼった1924~28年の小麦の輸出比率は20.2%であった(FAO, *The Economic Relationships between Grains and Rice*, 1965 に含まれた統計より算出)。

III 戦前の米穀経済

戦前における世界の米穀経済は、一口にいえば、インドシナ半島の英領ビルマ、仏領インドシナ、タイ、および日本の植民地であった朝鮮、台湾の5大輸出国(便宜上いづれも国として数える)を頂点として構成された米の需給・流通体制であった。この体制はインドシナ半島と旧日本帝国という需

給の要となる二つの眼を持っており、最終的に完成したのは1930年代であったが、インドシナ半島を中心とする圏と、日本を中心とする圏とでは形成・発展の年代が若干ずれていた。

インドシナ半島が、輸出向け米作地として開発されたのは19世紀半ば以降、とりわけスエズ運河が開通(1869年)した1870年代以後のことである(注1)。まずビルマが先発し、インドシナがこれに続き、タイが最も遅れてあとを追った。最初の間はおもな輸出先はヨーロッパであったが、その後まずセイロン、ジャワ、マラヤなどプランテーションと鉱山を中心に輸出経済を発達させた国々が輸出先に加わり、さらにインド、中国、日本など人口の多い大国が重要市場として登場し、世紀の交替期を境にして輸出市場の主力は、ヨーロッパからアジアに大きく転換するようになる。こうして、東南アジアを中心とする戦前の国際的な需給・流通体制が一応完成したのは1920年代のことであった。しかし、その直後に大不況に遭遇して大きな編成替えを余儀なくされ、この大不況を克服する過程を通じて、戦前の体制が最終的に完成されたのである。この編成替えの過程で特に注目されるのは、(1)日本帝国が一つの新たな需給・流通圏を形成して分離したこと、(2)中国が最初は銀価低落という経済的理由から、のちには日中戦争のために脱落したこと、および、(3)このような重要市場の分離・脱落によって生じた穴を埋めるために、宗主国を中心とするヨーロッパの輸出市場としてのウエイトが再び高まったこと、である(注2)。

戦前に世界の米輸出国(地域)としてそれぞれ第4位および第5位を占めていた、朝鮮および台湾を含む旧日本帝国の米需給・流通圏の成立は、インドシナ半島を中心とする需給・流通圏の成立よりもかなり遅れた。日本の台湾米輸入が始まっ

たのは明治32年(1899年)、朝鮮米のそれが始まったのはそれより早く明治20年代(1890年前後)にさかのぼるが、それらの輸入が顕著に増加して日本市場から外米(東南アジア米)を駆逐しはじめたのは、第1表の示すとおり大正中期(1910年代末)からである(注3)。明治年間に輸入米の大部分を占めていた外米はこの時期に半ば以下になっていた。そしてその後急速に減少して1930年代にはほとんど姿を消すことになる。日本政府に米の国内自給自足政策に踏み切る契機を提供したのは大正7年(1918年)の米騒動であり、これを具体化した政策が大正9年(1920年)以降朝鮮、台湾両植民地を通じて実施された「産米増殖計画」であった。この国内自給自足政策は、昭和初年の1930年代までにみごとに目標を達成したばかりか、勢い余って内地米作を圧迫するようになり、昭和9年(1934

第1表 日本：米輸入の構成(1903~37年) (%)

時 期	外 米	朝鮮米	台湾米
明治36~40(1903~07)	87.2	—	12.8
41~大1(1908~12)	61.6	5.7	32.7
大正2~6(1913~17)	40.9	34.7	24.5
7~11(1918~22)	45.0	39.8	15.2
12~昭2(1923~27)	31.6	47.8	20.6
昭和3~7(1928~32)	11.8	62.6	25.7
8~12(1933~37)	2.8	61.9	35.7

(出所) 食糧庁『食糧管理史』(第1次)、IV需給篇・総論、127ページ(原資料は農林省『米統計表』、昭和13年版)。

(注) 併合前の朝鮮米の輸入は外米の中に合算されていると思われる。

年)に至ると、産米増殖政策から産米抑制政策に転換せざるをえなくなる。

このような経過で、インドシナ半島および旧日本帝国という二つの眼を持つ戦前の世界の米需給・流通体制は、1930年代に最終的に完成したわけであるが、これは観念的にはともかく、実態においてはまとまった一つの世界市場を構成していたわけではない。第1に、インドシナ半島を中心と

する圏と旧日本帝国圏とは生産・消費する米の種類が、それぞれ前者がインディカ・タイプ、後者がジャポニカ・タイプであって、非常に異なる。とりわけ、日本が東南アジア米を輸入しなくなつてからは、両者は相互に全く違った商品の市場のような関係になっていた。第2に、最盛期に100万トン台を恒常的に輸入していた中国が、1930年代後半に50万トン以下の輸入水準に落ち、ほとんど孤立した一国だけの需給・流通圏を形成してしまつた。第3に、インドシナ半島を中心とする需給・流通圏も、ビルマと英領植民地、インドシナとフランス本国および属領のようなより小さな特惠圏に分割されていた(タイのみはこのような特惠圏に属さなかつた)。

以上のような戦前の世界の米穀経済を量的側面からかいつまんでとらえてみると、第2、第3、および第4表のようになる(いずれも左半分、戦前に

第2表 世界：戦前・戦後の米生産(モミ)

国および地域	1934~38年平均		1958~62年平均	
	生産量 (1000 トン)	構成比 (%)	生産量 (1000 トン)	構成比 (%)
中国	50,476	33.3	82,250	34.9
インドネシア	32,308	21.3	49,680	21.1
パキスタン	11,169	7.4	14,715	6.2
日本	11,501	7.6	16,549	7.0
ビルマ	6,971	4.6	6,996	3.0
インドシナ	6,498	4.3	11,646	4.9
タイ	4,357	2.9	7,823	3.3
(インドシナ半島計)	(17,826)	(11.8)	(26,465)	(11.2)
朝鮮(韓国)	3,699	2.4	3,678	1.6
台湾	1,642	1.1	2,436	1.0
インドネシア	12,662	5.4
アジア(極東)合計	143,700	94.8	218,802	92.8
非アジア・近東合計	7,818	5.2	16,857	7.2
世界総計	151,518	100.0	235,659	100.0

(出所) 1934~38年はFAO, *Production Yearbook*, 1956. 1958~60年はFAO, *World Crops Statistics*, 1966. 1961年以後はFAO, *Yearbook*, 1966による。

(注) 戦前——インド、パキスタンは1936~38年平均。朝鮮は1930、1934および1936年の平均。戦後——朝鮮は韓国のみ。中国は1960年を除く4カ年平均。

第3表 世界：戦前・戦後の米輸出(精米)

国および地域	1934~38年平均		1958~62年平均	
	輸出量 (1000 トン)	構成比 (%)	輸出量 (1000 トン)	構成比 (%)
ビルマ	3,070	31.8	1,632	25.0
タイ	1,388	14.4	1,251	19.2
インドシナ	1,320	13.7	405	6.2
南ベトナム	188	2.9
カンボジア	217	3.3
(インドシナ半島計)	(5,778)	(59.9)	(3,288)	(50.4)
朝鮮(韓国)	1,158	12.0	19	0.3
台湾	675	7.0	98	1.5
中国	17	0.2	1,128	17.3
アジア(極東)合計	8,940	92.6	4,729	72.5
非アジア・近東合計	710	7.4	1,798	27.5
世界総計	9,650	100.0	6,527	100.0

(出所) 1934~38年はFAO, *Trade Yearbook*, 1957. 1958~62年はFAO, *The World Rice Economy, 1909~1963*, 1965による。

(注) 再輸出を含む。

第4表 世界：戦前・戦後の米輸入(精米)

国および地域	1934~38年平均		1958~62年平均	
	輸入量 (1000 トン)	構成比 (%)	輸入量 (1000 トン)	構成比 (%)
インドネシア	2,160	23.2	447	7.1
日本	1,757	18.9	277	4.4
マラヤ・シンガポール	719	7.7	584	9.3
中国	704	7.6	21	0.3
セイロン	530	5.7	495	7.9
香港	522	5.6	383	6.1
インドネシア	281	3.0	930	14.9
フィリピン	38	0.4	83	1.3
アジア(極東)合計	6,830	73.4	3,740	59.7
非アジア・近東合計	2,470	26.6	2,522	40.3
世界総計	9,300	100.0	6,262	100.0

(出所) 第3表に同じ。

(注) 再輸出を含む。

関する部分)。

米の生産においてはアジア(極東)、すなわちインド、パキスタン以東のほぼモンスーン・アジアに相当する地域は世界総生産量の95%を占めていたが、そのうち特に大きな産地は中国とインド(現在のパキスタンを含む)で、前者は世界総生産量のちょうど3分の1にあたる33%、後者は同じく29%を占めていた。続いて日本が7.6%を占めていた。5大輸出国の生産に占めるウエイトは低い。イン

ドシナ半島諸国の合計で12%弱、これに朝鮮、台湾を加えても15%強にすぎなかった。

アジア(極東)は世界輸出量においては93%を占め、生産量における前記の比率95%よりはやや低かったが、それでも圧倒的な高比率を誇っていた。なかでも300万トンを出していたビルマと、いずれも130万トン以上を出していたタイとインドシナの比率が高く、3国合計で60%、これに朝鮮、台湾を加えた5大輸出国では79%という高い比率に達していた。

米の輸入国としては、200万トン以上を輸入していたインド(現在のパキスタンを含む)と、180万トン近くを輸入していた日本が特に大きかったが、日本の輸入はほとんど全量が朝鮮、台湾からの輸入であった。この2大輸入国に続くものは、70万トン台のマラヤ・シンガポール、中国(この国の輸入が激減したのは1936年以後)、50万トン台のセイロン、香港(中国その他への再輸出を含む)などであった。

世界の米穀経済に関しては、需要は大不況期の一時的後退を別とすれば非常に順調に伸びてきたので、需要や流通の面よりは生産の面、すなわち世界のどこで、どのような形で米作が発展して世界の需要を満たしたか、ということのほうが問題として重要である。

米作の発展した場所は、モンスーン・アジアのなかでも日本内地を唯一の例外として、米の輸出諸国にかぎられた。そしてそのいずれもが後進的な植民地的ないし半植民地的環境下にある国々で、これが小麦のような他の主要食糧の場合とは違った米作特有の発展パターンを招来した。重要要因の一つであったことは見のがせない。しかしながら同じく植民地的環境下にあった輸出諸国のなかでも、インドシナ半島の場合と朝鮮、台湾の場合とは米作の自然的・社会的環境がかなり違うので、

それに応じ発展のパターンもまた違っていた。この点に留意しながら、両地域における戦前の米作発展のパターンを簡単にふりかえてみる。

農業発展のパターンを識別するための着眼点としては、(1)特定の発展ケースのあり方が自律的であるか他律的であるか、(2)その目指す方向が外延的(extensive)であるか内延的(intensive)であるか、(3)その性格が1回限りのものであるか持続的なものであるか、の三つが特に重要であると考える。この三つのメルクマールから19世紀後半以降のインドシナ半島の米作発展のケースをとらえてみると、それはまさに典型的に他律的であり、外延的方向を目指し、1回限りの性格のものであったといえる。インドシナ半島における米作発展のパターンについては筆者の二つの旧稿^(註4)のなかでやや詳しくふれているが、旧稿ではパターンを規定する諸要因に関する考察が不十分だったので、この点を修正しながら要点を記述しておこう。

まず、インドシナ半島における米作発展の第1番目の特徴は、それが他律的であったことであるが、これは(1)発展のそもそものエネルギーないし起動力が内部に発せず、海外の旺盛な需要に由来する外来のものであったこと、(2)発展の担当者がヨーロッパ本国系および第3国系の主体であったこと、および(3)発展担当者が発展のために使用した手段も労働と土地と若干の農民資本を除いてはすべて外来のものであったことによって示される。

この地域における米作の発展を促した要因は米に対するヨーロッパおよびアジアの需要の増加である。アジアにおける米需要の増加も西欧諸国のアジアへの政治的・経済的進出によって惹起されたものであるから、米作発展へのインパクトを与えた遠因は西欧資本主義経済の発展にあったといえるが、われわれはここでもっと具体的に、発展

のエネルギーは 西欧およびアジアの米需要をインドシナ半島に伝達した 植民地統治および植民地貿易に関係した諸機構に発した、と表現しておきたい。ただし、インドシナ半島の場合には、朝鮮、台湾の場合とは違って、植民地政府（タイでは半独立の王朝政府）の米作への介入の程度が低かったので、発展のエネルギーは米貿易に関係した商業機構からより多く発したといつてよい。

米作の発展に関係した主体としては、(1) 植民地および王朝政府、(2) 本国および第3国系の貿易商および集荷商、(3) 本国系および第3国系の地主および金融業者、そして最後に、(4) 現地農民を挙げることができる。これらのうち現地農民は米作の物理的な担当者ではあっても、発展の担当者となることはほとんどなかった。また植民地政府や王朝政府は土地制度の整備、農業移民や農業労働者の誘致、水利事業、輸送網の整備などの分野で一応貢献したが、その貢献はそれほど大きく評価できない。したがって、おもな担当者は本国系および第3国系の貿易商、集荷商、地主、金融業者ということになる。貿易商のなかでは初期には本国その他ヨーロッパ系の商社が有力であったが、のちにはアジアの第3国系が大きく進出した。集荷商はほとんどすべて第3国系であった。地主および金融業者もインドシナのフランス人地主、タイにおける貴族地主を除いては第3国系であった。要するに発展の担当者もほとんどすべて外来のものであったのである。

これらの担当者が発展のために使用した手段は、生産から輸出に至るまでの産業組織の確立と、これに必要な若干の追加資本であった。産業組織は頂点こそ近代的であったが、底辺ははなはだ非近代的であった。朝鮮、台湾の場合と違って米作技術の近代化は意図されなかったので、生産段階

への資本投下は少なくすみ、所要資本は農民の自己資本か第3国系の地主や金融業者の提供する資本によってまかなわれた。こうして、発展のための手段も農民のわずかの自己資本と、強いて数えれば伝統的生産技術を除いて、すべて外来のものであった。

インドシナ半島における米作発展の第2番目の特徴は、それが終始外延的發展の方向を目指したことであるが、これはアジアのなかでも特殊なこの地域の自然的・社会的環境に由来する。この地域は典型的な熱帯モンスーン地帯に属し、大河の下流域には、天水と氾濫水に頼って稲作の可能な広大な平地が広がっている。しかも、英仏がこの地域の支配に乗り出すまで、インドの辺境、中国の辺境として開発がおくれ、人口密度はアジアのなかで最も低く、広大な稲作適地が未開発のまま放置されていたのである。この稲作適地に国内の既開発地域の農民を入植させ、あるいは国外から農業労働者を誘致し、伝統的農法によって稲作を行なわせ、そして生産された米を流通機構に乗せること、簡単にいえばこれが米作開発のすべてであった。こうして、米作は動員しうる労働力をほとんど唯一の制約要因として横に横にと広がっていった。

インドシナ半島における米作発展の第3番目の特徴は、それが理論上1回限りのもの、持続性を持たないものだったことであるが、これは上記の外延的發展のコロラリーであるといえる。というのは、生産性の向上を伴わない作付面積の拡大にのみ頼った発展の場合には、(1) 外部からの需要が消失する場合はもちろん、(2) 外部からの需要が順調に伸びるとしても耕作適地が枯渇する場合には、発展を停止せざるをえないし、さらに、(3) 国外により有力な競争生産国が登場するか、国内外により有力な競争作物が出現する場合にも発展

にブレーキがかかるからである。これに対して発展が生産性の向上を伴う場合には、耕作適地の枯渇は収量の増加によって補うことができるし、競争生産国や競争作物に対してはコスト引下げによって対抗することができる。そればかりでなく、このような本格的発展を実現している場合には、特定作物に対する需要が、かりに消失するとしても、他の有望な作物に転換する能力をすでに培っているであろうと想像されるのである。

朝鮮、台湾における米作の発展はインドシナ半島の場合と同様に他律的なものであったが、その内容はかなり違っていた。発展方向としては一面では外延的発展をみせたが、内延的発展が主方向であった。その結果、発展の持続性はインドシナ半島の場合よりも強く、これが戦後の台湾農業の take-off となって実を結ぶことになる^(注5)。

朝鮮、台湾の場合にも発展の起動力は日本本国に由来する外来のものであった。発展担当者に関しては、三つの点でインドシナ半島の場合と大きく違っていたことが注目される。第1は、朝鮮、台湾両総督府の果たした役割が非常に大きく、その反面商業機構の役割は相対的に影が薄かったことである。第2は、台湾の場合には農民の発展への参加が顕著であったこと、第3は、朝鮮の場合には本国系地主の発展活動が目だったことである。

発展のために使用した手段に関しては、二つの点にインドシナ半島との大きな相違が発見される。第1は、国家資本の果たした役割が非常に大きかったことである。国家資本の大部分は水利事業か土地改良事業のような生産基盤の整備に向けられた。第2は、優良品種の導入、開発、普及を中心とする近代的農業技術の導入が発展の挺子として重視されたことである。

つぎに、朝鮮、台湾における米作の発展はインドシナ半島の場合と違って内延的発展をおもな方向として指向したことが大きな特徴である。これは主として人口と土地との関係から耕作適地に余裕のなかったことに由来する。とりわけ小さな島国にすぎない台湾の場合には、産米増殖計画の発足する以前に適地の耕地化はほとんど終わりにかけていた。したがって、部分的には開田および畑から水田への転換（後者は農業全体からみれば土地の集約的利用を意味する）が行なわれたが、おもな努力は水稲2期作の普及など既耕作田の集約的利用、単位面積当たり収量の増加に向けざるをえなかった。朝鮮の場合には台湾よりは未利用の耕作適地（特に干拓可能地）に恵まれ、水田に転換可能な畑地も多かったので、水稲作付面積の拡大も大きかったが、発展の主方向はやはり、既耕作田における作柄の安定と単位面積当たり収量の増加に向けられてきた^(注6)。

朝鮮、台湾における米作発展の主方向がこのように内延的でありえたのは、もちろん、外部から与えられたにせよそこに農業技術の進歩があったからである。この技術進歩が定着すれば、発展は1回限りのものではなく、持続性を持つことになる。この意味で、戦前の朝鮮、台湾は持続的発展への可能性を包蔵していたとみてよい。

（注1）スエズ運河の開通が東南アジアの米輸出したがって米作の発展に大きく貢献したというのがこれまでの通説であったが、最近この説に対する反論が歴史家の間から出ていることが注目される。Cheng Siok-hwa, *The Rice Industry of Burma: 1852—1940* (University of Malaya Press, Singapore, 1968), pp. 8~15, および Foreward by John F. Cady, p. iii, を参照されたい。

（注2）詳しくは拙稿「東南アジアの米穀経済——輸出経済の発展と変貌——I および II」（『アジア経済』、7巻10号、1966年、同8巻1号、1967年連載）

同「インドシナ半島における商業的農業の発展——アジアの人口寡少地域における経済発展のパターン」(『アジア研究』, 14巻4号, 1968年所載), を参照されたい。

(注3) 食糧庁『食糧管理史』(第1次), VI需給篇・総論(1956年), 124~129ページ。大蔵省『日本人の海外活動に関する歴史的調査, 台湾篇, 第1分冊(1947年), 39ページ。小早川九郎『補訂朝鮮農業発達史』, 発達篇(1960年), 382ページ。

(注4) 拙稿「東南アジアの米穀経済I」および「インドシナ半島における商業的農業の発展」

(注5) 台湾における戦前・戦後の農業発展のパターンについては拙稿「台湾における農業と経済の発展」(『農業総合研究』, 23巻2号, 1969年4月所載) を参照されたい。

(注6) 朝鮮における米作開発の過程において, 土地改良や水利事業(これらは内延的發展にも外延的發展にも貢献する)は見た目にははなばなしかったが, 増産効果の点では改良品種の普及, 肥料増投, 栽培法の改善などのほうがより優れていたと指摘されている(東畑精一・大川一司「朝鮮米穀経済論」, 日本学術振興会『米穀経済の研究(1)』, 1939年)。

IV 戦後の米穀経済

5大輸出国を頂点として構成されていた, 戦前の世界の米の需給・流通体制は, 第2次大戦中および戦争直後の時期において, 主産地のアジアが世界の2大主戦場の一つとなった関係もあって, 完膚なきまでに破壊されて崩壊した。そして, それがようやく新しい形に編成替えのうえで再建されたのは1950年代半ばのことである。この間世界の米穀経済が経験したまさに劇的な大変動については他の文献に譲ってここでは省略する^(註1)。

1950年代半ばに再建された世界の米の需給・流通体制はその後約10年間(昭和30年代)比較的安定的に推移・拡大した。この時期は世界の食糧経済においては, 1960年にピークに達した膨大な穀物在庫を抱えた未曾有の過剰時代に相当した。この

ような未曾有の食糧過剰のなかにあつて米穀経済は相対的に安定した需給・流通圏を維持してきたが, その内部には次代の再々編成につらなるいくつかの要素が萌芽的に形成されつつあつた。この時期の米穀経済の特色を, 戦前のそれと対比させながらとらえると, ほぼ次のようになる。

(1) 再編成された米の需給・流通圏

戦後の米の需給・流通圏の再編成を促した最大の要因は, いくつかの旧需給・流通圏の崩壊であつた。第1に, 旧日本帝国圏の崩壊があげられる。1930年代以来, ほとんど完全に東南アジア米を中心とする国際市場から離脱して孤立していた日本は, 第2次大戦の結果朝鮮, 台湾の両植民地を失つたばかりでなく, これら旧植民地自体が米の輸出力をほとんど喪失してしまつたので, ふたたび大輸入国として国際市場に復帰した。第2に, ビルマを中心とする英連邦圏およびインドシナを中心とするフランス圏の二つの特恵圏の崩壊があげられる。再編成を促したもう一つの要因は国際市場への中国の復帰である。この国は1930年代末に日本と相前後して国際市場から姿を消していたが, 今度は輸入国としてではなく, 重要輸出国として再登場したのである。

旧日本帝国圏の崩壊と日本の復帰, 二つの特恵圏の崩壊, 加えて中国の再登場の結果, 国際米穀市場はふたたび1920年代までみられたような, ほぼ単一の市場に統合されることになった。ただし, 統合されたのは国際市場であつて, 国際市場と国内市場との関係は各国を通じて強く遮断されている。これは戦前にみられなかつた現象であつて, この点からいえば, 世界の米の需給・流通における統合関係はむしろ弱まっている。

(2) アジアにおける米輸出力の減少と生産に対する輸出の割合の低下

戦前から戦後への世界の米需給の大変動を端的に示す現象は、アジアが全体として米生産量を増加させながら、輸出量を著しく減少させたことである。とりわけこれは、中国を除いたアジア地域が、かつての米の純輸出地域から純輸入地域に転換してしまったことに象徴的に示されている。また、世界の生産の圧倒的部分を占めるアジアにおいて、生産量に対する輸出量の割合が大きく低下した結果、戦前から国際商品としての性格が比較的希薄であった米は、ますますこのような性格を希薄化することになった。このようなアジアの米輸出の減少をもたらしたおもな原因は、(1)アジアの米輸出諸国における輸出力の減退、(2)その結果としての国際米価の上昇、特に小麦に対する相対価格の上昇、(3)アジアの米輸入諸国における国内自給度の向上、(4)同じく外貨不足、および(5)先進諸国特にアメリカの食糧援助、である。

戦前の5大輸出国のうち1950年代に健在だったのはタイのみである。ビルマは戦前に比し輸出量を半減していたし、インドシナは大輸出国としての面影をすでに失っていた。朝鮮、台湾またしかりであった。このように、かつてのアジアの米輸出国の多くが輸出力を失ってしまった原因は国によってまちまちであるが、共通の原因としては、人口増加と所得水準の上昇に起因する国内消費の増加、内乱ないし政情・治安の不良などをあげることができる。ひとり健在であったタイも、国内消費の増加と適地枯渇によって輸出は頭打ちの状態になりつつあった。輸出国側がこういう状態にあった反面、輸入国側では、戦争中以来米の国内自給自足政策が強力に推し進められてきたが、これが米の輸入必要量を減少せしめるか、あるいはその増加を抑える効果を持った。そのうえ、外貨不足のため米輸入の制限や輸入食糧の米から小

麦への転換も行なわれるようになった。

さきにかかげた第2、第3および第4表にもどって、上記の事情を量的に確かめてみる。

アジア(極東)のモミ生産量は戦前(1934~38年平均)には1億4370万トンであったが、戦後(1958~62年平均)には2億1880万トン(前者の50%増)に増加した。国別のシェアにはほとんど変化がなく、中国、インド・パキスタンがとびぬけて大きく、日本がこれに続いている。しかし、世界の総生産量に対する割合は戦前の95%から戦後は93%に低下し、非アジアおよび近東地域の進出を許している(第2表参照)。

他方、アジアの精米輸出量は、戦前の894万トンから戦後は473万トン(前者の53%)に激減し、しかも世界総輸出量に対する割合はかつての93%という圧倒的なものから73%に低下してしまっており、生産の場合以上に非アジアおよび近東地域の進出を許している(第3表参照)。輸出国別のシェアは、ビルマが戦前の地位を維持し、タイが著しく地位を高めた反面、インドシナの凋落が目だつ。朝鮮と台湾はほとんどシェアを失ってしまった。インドシナ半島諸国は輸出の絶対量を激減(戦前の57%)しながらその相対地位はそれほど低下していない(60%から50%へ)。またかつてのインドシナに代わって中国が大きく進出し、100万トン以上を輸出して世界総輸出量の17%を占めるようになった。

モミ生産量を歩留り65%として精米に換算し、米生産量に対する米輸出量の割合を主要輸出諸国およびアジア、世界について計算すると第5表のようになる。この割合は主要生産諸国についても、アジアについても、また世界全体としても著しく低下してしまっている。インドシナ半島諸国はかつて生産量の50%を輸出していたが、1960年前後では19%がようやくである。なかでもインドシナ

の低下が目だつ。アジア全体では9.8%から4.3%に低下し、世界全体でも9.8%から4.3%に落ちてしまった。米は戦後は国際商品としての性格を著しく希薄にしてしまったのである。このなかにおいて、非アジアおよび近東地域の輸出比率が14%から16.4%に高まったことが注目される。

アジアの米貿易における地位は輸出面ばかりでなく輸入面においても大きく低下した。輸入の絶対量は683万トンから374万トン（前者の55%）に激減し、世界総輸入量に対する割合はかつての73%から60%に落ちてしまった。国別ではインド・パキスタンと日本のシェア喪失が大きい。前者は23%から12%に、後者は19%から4%に低下してしまつた。もちろん日本の輸入減少は朝鮮、台湾からのそれで、その他の地域からの輸入は増加した。中国はすでに言及したように純輸出国に転換してしまつた。

(3) アジアの米輸出に代わる 非アジア産小麦および米の進出

戦後、世界の米輸出が激減したのはさきに挙げた5項目にわたる原因によるが、ここで注目しなければならないことは、これらの原因はいずれも米の需要そのものの減少は示唆していないことで

ある。食糧一般に対する需要はもちろんのこと、米に対する需要も旺盛でありながら、アジアの米の輸出は減少してきたのである。したがって、そこには充足されない膨大な米需要が残される結果となつたが、このような米輸入諸国における需給のギャップを埋めたものは、(1)増産された自国産米、(2)代替食糧としての先進諸国産の小麦、および(3)非アジア（主としてアメリカなどの先進諸国）および近東地域産の米であつた。このうち特に小麦の進出が大きかつた。

アジアの米市場への小麦の代替食糧としての進出がいかに大きかつたかは第6表が端的に示している。すなわちアジア（極東）の小麦および小麦粉（小麦換算）の輸入量が、戦前（1934～38年）に米輸入量の4分の1にすぎなかつたが、1960年には3倍、1966年には5倍に増加している。小麦の世界総輸入量に占めるアジア（極東）の割合も戦前には10%であつたのが1960年には31%、1966年には41%にはね上がり、いまや小麦の最大の輸出市場になっている。

世界の米市場への非アジア産米の進出を象徴的に示すものは、新興輸出国アメリカの躍進であるが、これは追って取り上げる。ここでは既出の第

第5表 世界：戦前・戦後の米生産に対する輸出の割合 (%)

国 および 地域	1934～38年 平均	1958～62年 平均
ビルマ	67.8	35.9
タイ	49.0	24.6
インドシナ (インドシナ半島諸国計)	31.3 (49.9)	5.4 (19.1)
朝鮮 (韓国)	48.2	0.8
台湾	63.3	6.2
中国	—	2.1
アジア (極東) 計	9.6	3.3
非アジア・近東 計	14.0	16.4
世界 総計	9.8	4.3

(出所) 第2表および第3表より算出。

第6表 アジア(極東)：米および小麦の輸入量

年次	米 (a)	小麦 (b)	(b)/(a)	(b)の小麦 世界総輸入 に占める 割合
1934～38年 平均	6,830 (1000 トン)	1,775 (1000 トン)	0.26倍	10%
1960年	3,929 "	11,770 "	3.0 "	31 "
1966年	4,228 "	21,649 "	5.1 "	41 "

(出所) FAO, *Trade Yearbook, 1957.*—, *Rice Report, 1967.*—, *World Grain Statistics, 1966/67.*

(注) 小麦は小麦換算小麦粉を含む。小麦のおもな輸入国はインド、中国、日本で、1966/67年の輸入量はそれぞれ750万トン、512万トン、426万トンであつた。

2, 第3および第4表にもどって, 世界の米の生産および貿易における非アジア(その主力は先進地域)および近東地域の地位を確かめておく。この地域は戦前(1934~38年)に世界の米総生産量の5.2%を占めるにすぎなかったが, 戦後(1958~62年)には7.2%を占めるに至った。この地域の米輸出量は同じ期間に世界総計の7.4%から27.5%に高まり, 絶対量では71万トンから180万トンに著増した。しかしながら中国を除くアジア(極東)地域の1958~62年当時の米の純輸入量は12万トンにすぎず, その一部は中国産米によってみたされたものであるから, 非アジア産米のアジアの米不足緩和効果はバランスとしてはごくわずかで, 小麦との比較では全く問題にならない。

(4) 国際米価の高水準

最後に, 国際米価が戦前に比し絶対的にも相対的にも著しく高騰していることを戦後の世界の米穀経済の重要特色の一つとして挙げておかなければならない。

戦後における世界の米輸出の減少は米の需要が減退したためではなく, 主としてアジアの伝統的米輸出諸国の輸出力が激減したためであるから, 戦後の米の国際価格は当然戦前より高くなっていると考えられる。また, 国際市場における米のこの不足分は主として先進諸国産の小麦が埋めたのであるから, 戦後の国際市場における小麦に対する米の相対価格は, 戦前よりも高くなっているはずである。小麦が援助条件で輸出される場合はもちろん, 小麦が米に代替するという関係にある以上, 商業的条件で輸出される場合にもそうでなければならない。要するに, 戦後の世界の食糧市場において, 米は割高な食糧になっていると推論されるのであるが, この点は次にかかげる若干の資料によって確認することができる。

第7表は1910年代以後の世界の米輸出量と米輸出価格の推移を示したものであるが, 古い時代は別として, 1930年代と比較すると, 戦後は輸出量が減少し, しかもそれに見合って輸出価格が高騰していることが一目瞭然である。特に, 1953年までの食糧不足時代の価格は戦前の1930年代の水準の3~4倍に達していた。1960年前後の食糧過剰時代においても, ドルの減価を無視すれば大不況前の1920年代の水準に近い線を維持していたのである。なお, 1960年代にはいって国際米価は再び騰勢に転ずる。

第8表は19世紀後半以降最近に至るまでのほぼ

第7表 世界: 米輸出量および輸出価格の推移

期 間 お よ び 年 次	輸 出 量		輸 出 価 格	
	実 数 (1000トン)	指 数	トン当 たりUS ドル 価格	指 数
1911~13	5,071	100	71	100
1924~28	7,279	144	110	155
1934~38	8,378	165	34	48
1950	4,230	83	124	175
1955	5,400	106	117	165
1960	6,763	133	101	142

(出所) FAO, *The World Rice Economy*, Vol. II, 1963, p. 86.

(注) 輸出量には中国を含み再輸出を除く。1934年までの価格は1934年以後の米ドル表示。

第8表 イギリスおよび世界: 米および小麦・小麦粉の価格比の推移

期 間	小麦価格/米価格 (%)	小麦粉価格/米価格 (%)	
イ ギ リ ス	1867~ 77	130	185
	1886~ 90	118	164
	1896~1900	110	165
	1911~ 15	100	149
	1921~ 29	83	116
	1930~ 39	79	115
世 界	1949~ 62	59	78

(出所) FAO, *The Economic Relationships between Grains & Rice*, 1965, p. 74.

(注) 計算基礎: 1867~1939年は“Rangoon cargoes to arrive,” アメリカ小麦, “town-made white flour”のイギリス卸売価格。1947~62年は米, 小麦, 小麦粉の世界輸入平均価格。

1世紀間の米と小麦ならびに米と小麦粉の価格比の推移を示したものである(ただし、戦前はイギリスの卸売価格比、戦後は世界輸入平均単価の比率を示し、正確には連続していない)。この全期間を通じて、小麦の相対価格は一貫して低下してきた。遠い過去のことは別として、戦前の1930年代と戦後とを比較すると、戦前に小麦価格は米価の8割ほどであったのが、戦後は6割に落ちている。また、小麦粉価格は米価の115%であったのが、戦後は78%に落ちてしまっている。

アジアの自由市場である香港とマラヤ・シンガポールについて、同様に戦前と戦後の米と小麦粉の価格を比較してみると、第9表のように、同じ傾向がみられる。すなわち、米の輸入価格は戦前の3.5~4倍に騰貴したのに対して小麦粉のそれは2.3~2.4倍の騰貴にとどまっている(小麦粉の相対価格の低下)。上記の価格はいずれも商業輸入価格である。食糧援助による場合の輸入価格がさらに低いことはいうまでもない。

戦後における世界の米市場への大規模な小麦の進出、米輸入諸国における米消費の相対的減少は以上のような米麦の国際価格を背景として進行したのである。

第9表 香港およびマラヤ・シンガポール：米および小麦粉輸入価格の戦前・戦後比較

時 期	香 港		マラヤ・シンガポール		
	米	小麦粉	米	小麦粉	
価 格 (トン当たり) (USドル)	1914~38	29.8	45.5	35.0	43.1
	1957~59	119.9	111.2	121.5	98.2
指 数	1934~38	100	100	100	100
	1957~59	400	244	347	228

(出所) FAO, *The World Rice Economy*, Vol. II, 1963, p. 66.

(注1) 長谷川善彦氏執筆の次の二つの文献を参照されたい。『食糧管理史』(第1次), IV 需給・総論篇, 補論二「世界の米の需給構造の変動」(1956年)。「米の国際貿易」(農林水産業生産性向上会議『世界の米4』, 1960年)。

V 米穀経済の再々編成へ

1950年代半ばに再編成を完了した戦後の世界の米需給・流通体制は、その後ほぼ10年間安定的に推移・拡大してきたが、1960年代半ば以後再々編成への動きを示すようになった。この動きはインドが1965, 66年の両年にわたる連続大凶作から立ち直った1967年以後特に人目を引くようになっていく。世界の米穀経済におけるこの最新の動きの内容は要約すれば次のようなことである。

(1) アジアの伝統的米輸出諸国の輸出力の継続的減退

すでに前節で述べたように、アジアの伝統的米輸出諸国の米輸出力はタイを除いて戦前に比し激減したが、それでもタイが比較的好調であり、ビルマがどうか戦前の半ばほどの輸出水準を維持してきたので、1965年までは新しい戦後の世界の米需給・流通体制はどうか支えられてきた。しかし1966年以後はタイの輸出が振わなくなり、翌1967年にはビルマの輸出が100万トンを超えるに至って、アジアの米輸出力の減退は決定的となったかの観があり、体制の再々編成もまた必至となったかに思われる。第10表はこの間の各国の輸出の推移をかいつまんで示している。

(2) アジアの米輸入諸国における米作の発展と自給率の向上

アジアの米輸入諸国は戦中・戦後の食糧不足時代以来熱心に米の国内自給政策を進めてきたが、1960年代にはいつから、国によっては同年代後

第10表 世界：国および地域別米輸出(1955~68年)
(単位：精米1000トン)

国 および 地域	1955年	1965年	1968年
ビルマ	1,639	1,348	335
カンボジア	1,233	1,851	1,022
	25	469	247
韓国	—	19	—
台湾	170	257	70
	649	739	…
アジア(極東)計	4,229	4,922	1,747
非アジア・近東計	1,281	2,607	3,281
うちアメリカ	511	1,549	1,901
世界 総計	5,510	7,529	5,028

(出所) 1955年はFAO, *The World Rice Economy in Figures, 1909~1963*, 1965. 1965年は—, *Rice Report, 1967*. 1968年は—, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, July/August 1968.

(注) 1968年の輸出には中国の輸出を含まない。

半以後、その成果が目だってみえはじめた。米輸入諸国におけるこのような米作の発展が各国の米の国内自給度を高め、また輸入量の減少または停滞をもたらしたことはいうまでもない。これらの国々の米作が今後どのような発展を示し、これが米輸入にどのような影響を及ぼすかは、のちに言及するいわゆる Green Revolution をいかに評価するかにかかっており一概にはいえないが、今後の需給・流通体制の再々編成を促す重要要因の一つであることは確かである。

第11表(上半部)にはアジアの主要米輸入諸国の1955年以後の米輸入量の推移をかかげたが、いずれの国も1960年代前半か後半にはいつてからかなり顕著に輸入を減じている。もちろん、輸入減少は小麦の代替輸入、消費節約などによっても生じるから、それを国内生産の増加のみによると一面的に判断するわけにはいかないが、最近における輸入減少の最も有力な原因は、国内生産の増加であるとみて間違いないであろう。

(3) 非アジア地域の米輸出諸国、とりわけアメ

リカなど先進諸国の米輸出の増加

1950年代半ば以後非アジアおよび近東地域産米の顕著な進出のあったことにもすでに言及したが、1960年代後半にはいると進出はますます急速となった。第10表にみられるように、非アジアおよび近東地域からの輸出量は1955年に128万トンであったが、1965年には260万トンを超え、1968年には328万トンに達した。この年には中国産米の輸出を合計しても非アジアおよび近東産米の輸出量のほうがアジア産米のそれを優に上回ったと考えられる。

非アジア産米の進出を象徴的に示しているものは新興輸出国アメリカの躍進である。この国は1960年代前半に中国を追い抜いて世界第3位の輸出国となっていたが、1965年にはビルマを抜いて第2位となり、さらに1968年にはついにタイをも抜いて世界第1位に躍り出たのである。年間輸出量は200万トンに迫りつつある(ただし最大の輸出先は南ベトナムで最近では70万トン前後を輸出している)。

第11表 世界：国および地域別米輸入(1955~68年)
(単位：精米1000トン)

国 および 地域	1955年	1960年	1963年	1966年	1968年
インド	293	713	512	786	446
パキスタン	—	323	232	139	…
日本	1,246	175	222	794	271
マラヤ・シンガポール	548	574	630	551	…
セイロン	385	528	403	510	370
インドネシア	127	962	1,070	263	…
フィリピン	64	—	256	105	—
アジア(極東)計	3,259	3,929	4,033	4,228	…
ヨーロッパ	750	1,050	815	899	581
近東	161	341	384	348	…
アフリカ	360	520	562	674	…
ラテン・アメリカ	233	354	331	428	…
非アジア・近東計	2,051	2,871	2,357	2,633	…
世界 総計	5,310	6,800	6,390	6,861	…

(出所) 1960年まではFAO, *The World Rice Economy in Figures, 1909~1963*, 1965. 1966年までは—, *Rice Report, 1967*. 1968年は—, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, July/August 1969.

なお、戦前から現在に至るまでの米の重要輸出国の順位を簡単に示すと次のようになる。

	①	②	③	④
1934~38年	ビルマ	タイ	インドシナ	朝鮮
1955	ビルマ	タイ	中国	アメリカ
1965	タイ	アメリカ	ビルマ	中国
1968	アメリカ	タイ		

(4) 非アジア地域、とりわけ低開発地域における米消費の増加

戦後は非アジアおよび近東地域の1人当たり米消費がほとんどの国を通じて増加しつつある。これは米食者1人当たり消費の増加というよりはむしろ米食が急速に普及しつつあることを意味するようである。なかでも近東、アフリカ、ラテン・アメリカのような低開発地域における米食の普及が著しい。これは低開発地域の住民にとって、米は根菜食糧、雑穀、トウモロコシなどに対してはもちろん、小麦に対しても優等財であることを示しているように思われる。非アジアおよび近東地域におけるこのような米食の急速な普及は、今後の世界の米需給・流通体制を左右する重要要因の一つとなると考えられる。これらの地域における米食普及の速度は、国内での米生産の増加速度を大きく上回っているため、これらの地域の米輸入量（地域内各国の輸入量の合計）は、第11表に示したように近年非常な勢いで増加しつつある。

(5) 非アジア地域の米輸出諸国、米輸入諸国を中心とする米貿易の増加

非アジアおよび近東地域の輸出が増加し、同じ地域の輸入が増加しているため、これらの地域の輸出諸国、輸入諸国を中心とする米貿易が、しだいにアジア諸国を中心とする米貿易にとってかわりつつある。これは必ずしも非アジアおよび近

東地域の国々間の貿易が主流をなすに至ったことは意味しない（現在の支配的な形はアジアの輸出諸国が非アジアおよび近東地域に輸出し、アジアの輸入諸国の米不足をアメリカ、オーストラリアなどの先進地域の輸出諸国が満たすという形である）。しかしながらこれらの国々間の米貿易は現在、傾向として着実に伸びつつある。この場合貿易の方向としては先進地域内の貿易（たとえばイタリア産米のEECその他ヨーロッパ諸国への輸出）、低開発地域から先進地域への輸出（たとえばエジプト産米の東欧諸国への輸出）、および先進地域から低開発地域への輸出（たとえばアメリカ産米の中南米諸国への輸出）のような形がある。このなかで将来性が特に注目されるのは、第3の先進地域から低開発地域に向かう米貿易の流れである。

世界の米穀経済において、最近とみに顕在化しつつある上記のいくつかの動きが、現在それの再々編成を必至のものとしつつあると考えられるのであるが、この再々編成の行き着く先はなんだろうか。それは、一口に表現すれば、国内で生産し国内で消費するものとしては、米は依然としてアジアの商品であるが、国際商品としてはもはやアジアのものではなくなる、ということであろう。

このような世界の米穀経済の再々編成を必然化しているそもそもの要因、すなわちさきに列挙したいくつかの動きの背後にあるものは、要約すれば、(1) 輸入諸国を中心にみられるアジアの米作の発展、(2) 先進諸国における米作の発展、および(3) 非アジアおよび近東地域（なかならず低開発地域）における米食の普及の三つである。ここではこれら三つの要因のうち、特にアジアにおける最近の米作の発展の特色に言及して結びとしよう。

アジアにおける戦後の米作の発展は1960年代にはいつてから顕在化し、同年代後半以後、特に世界的に注目を浴びるに至っているが、これを19世紀後半以降1930年代まで続いた戦前の米作発展と比較すると、二つの点で後者と大きく相違している。第1に、米作発展の進行している場所が大きく違う。そして、第2に、発展のパターンが違っている。

戦前における米作の発展は、日本を例外として、もっぱら米輸出諸国においてみられた。これに対して戦後の米作の発展は、戦前からの継続として早くから発展を再開した日本、台湾（この国はもはや米輸出のなかに数える必要はない）をも含めて、もっぱら米ないし食糧の輸入諸国を舞台に生じている。この発展場所の相違は、戦後の米作発展の大きな特色としてはまず最初に注目すべきものである。ことに、今後の世界の米穀経済のあり方を大きく左右する最近のいわゆる Green Revolution^(注1)が日本、台湾以外のアジアの低開発米輸入諸国（フィリピン、マレーシア、セイロン、インド、パキスタンなど）をおもな舞台としている事情に注目すべきである。

つぎに、戦後の米作発展は発展の場所を異にしているばかりでなく、発展のパターンをも異にしているが、この点を戦前との対比において明らかにしておこう。

まず第1に、米輸出諸国を舞台とした戦前の発展は、おしなべて植民地的環境下の他律的發展であったが、米輸入諸国を舞台とする戦後の発展はどう規定すべきであろうか。この点については自律性をほとんど達成したかに見える台湾（この国は食糧輸入国ではあるが米輸入国ではない）を除いて、どの国も他律的發展から自律的發展への移行期にあり、他律・自律混合型の発展を示していると考え

えるべきであろう。今回の発展は、人口増加と所得水準の上昇によって惹起された国内食糧需要の増加をそもそもの促進要因とし、発展のエネルギーは主としてこのような需要を充足しなければならないという国民的必要、あるいは為政者の切望に発していると考えられるから、この意味で自律性の資格はそなえている。しかしながら、発展担当者および発展手段とりわけ後者のなかに外来要素が非常に強く、この点では他律性を確認せざるをえない。発展のおもな担当者は政府およびその下部機構、および一部の啓蒙された農民または地主であるが、先進諸国からの援助機関や一部の企業もかなり強力に参加している。発展の手段の最大のもものは高収（量）品種を要として結集された近代的農業技術であるが、これはほとんど外来のものである（台湾のみは近代的技術が国内にすでに定着している）。またこの近代的技術の導入に必要な資本（インフラストラクチャの建設をも含めて）の調達においても国外からの援助に依存する程度が高い。

第2に、戦前における発展の目指した方向が朝鮮、台湾の場合には主として内延的方向、インドシナ半島諸国の場合にはもっぱら外延的方向であったが、戦後の発展においてはどうかであるか。台湾における発展が戦前以上に内延的となったことはいうまでもないが、問題はそのほかの米輸入諸国の場合である。一般的にいつて、これらの米輸入諸国はインドシナ半島諸国よりは人口稠密であり、また今回の発展が Seed-Fertilizer Revolution と称せられているように、優良品種や肥料・農薬等の投入によって、単位面積当たり収量を高めることを重視しているから、発展は内延的方向を主として目指しているといつてよいであろう。

第3に、戦前の発展は朝鮮、台湾の場合は持続性への傾斜を示し、インドシナ半島諸国の場合は

1回限りの性格が強かったが、戦後の発展の場合はどうであろうか。これは基本的には近代的農業技術がアジアの米輸入諸国に定着しうるか否かの判断にかかっている。現在の段階では、先進諸国からの技術および資本援助が継続するかぎり持続性を持つと考えておく（台湾のみは例外である）。

最後に、今回の米作発展のパターンをより完全にとらえるためには、戦前の発展の場合には必ずしも必要としなかった第4のメルクマールを追加する必要のあることを指摘しておきたい。それは発展のための主要戦略を何に求めているかということである。端的に言って、今回の発展が主要戦略として選んでいるものは、高収品種を要として結集された近代的農業技術を伝統的農業のなかに一挙に投入して悪循環を絶ち、それを発展の軌道に乗せるという方策のようである。すなわち technological breakthrough をねらう技術的アプローチ（制度的アプローチや人的要因からのアプローチに対するものとしての）が主要戦略をなしていると解されるのである^(注2)。この観点からみて、戦前の米作発展の場合には戦略意識ははなはだ乏しかったように思われる。インドシナ半島諸国の場合には、強いていえば、米の生産から貿易に至るまでの産業組織の確立がおもな戦略であった。朝鮮、台湾の場合には、制度的・物的インフラストラクチャーと近代的農業技術をかなり強権的に移植するという総合的戦略がとられ、特に主要戦略と称せらるべきものを挙げることはむずかしい。

(注1) 第2次大戦後著しく発達した育種学の成果である高収(量)品種 (high-yielding varieties) の急速な普及を推進力とするアジアの低開発諸国における食糧増産の新動向のこと。この動向が特に目につくようになったのはインドが2年連続の大凶作から立ち直った1967年以後で、アメリカ農務省の農業経済学者 Lester R. Brown が1968年半ばに Agricultural Revo-

lution と呼んで以来世界の注目を引くようになり、最近では Green Revolution と呼びならわされている。また Seed-Fertilizer Revolution とも呼ばれる。この「革命」は米作部門を主とするが、このほか小麦作および雑穀作部門にも並行した動きがみられる。水稲高収品種として著名なのはロックフェラー、フォード両財団がフィリピンに開設(1962年)した国際稲研究所(IRRI)の開発したIR-8、IR-5などであるが、このほかにマラヤが日本人技術者の援助で開発した Malinja, Mahasuri, インドが自力で開発した ADT-27, Co. 25, セイロンが開発したH. 4などがある。小麦の高収品種として著名なのはフォード財団の援助で開設されたメキシコの国際トウモロコシ・小麦改良センター(CIMMYT)が開発したメキシコ種小麦で、これがインド中西部や西パキスタン以西の乾燥アジアに普及中である。雑穀やトウモロコシの高収品種もアメリカの援助で開発されたもので、主としてインドの雑穀地帯で普及中である。ちなみに1967/68作物年度現在のアジア各国における高収品種の普及状況は下表のとおりである。文献としては次のものを参照されたい。Lester R. Brown, "The Agricultural Revolution in Asia," *Foreign Affairs* (July 1968). 逸見謙三「世界の穀物問題」(『アジア経済』, 9巻10号, 1968年)。宮原幸則「高収量品種の出現についての試論——フィリピン稲作のばあい——」(『アジア経済』, 10巻4号, 1969年)。Clifton R. Wharton, Jr., "The Green Revolution: Cornucopia or Pandora's Box?," *Foreign Affairs* (April 1969).

アジア諸国：高収品種の普及状況(1967/68作物年度)
(単位：1000 ha)

国	稲			小麦および大麦		
	(1) 高収品種 作付面積 (1965年)	(2) 総作付 面積 (%)	(1)/(2) (%)	(3) 高収品種 作付面積 (1965年)	(4) 総作付 面積 (%)	(3)/(4) (%)
台湾	775	775	100	—	12	—
インド	366	430	85	—	—	—
インド	3,100	35,000	9	2,705	16,100	17
韓国	485	1,230	39	—	1,200	—
西マレーシア	10	340	3	—	—	—
パキスタン	450	10,600	4	910	5,580	17
フィリピン	300	3,110	10	—	—	—
タイ	—	5,970	—	—	—	—

(出所) FAO, *Regional Conference*, Bangkok, Nov. 1968の資料による。

(注2) Asian Development Bank, *Asian Agricultural Survey* (1969)のなかにもこのような考え方がかなり有力に含まれている。

(経済成長調査部主任調査研究員)